



米ドル建 オーストラリア債券オープン 毎月分配型

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第5期
(2016年3月1日～2017年2月28日)

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト
(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて
電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により
交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで
お問い合わせください。

管理会社

**ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.**

代行協会員

**三菱UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社**

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、米ドル建 オーストラリア債券オープン
毎月分配型(以下「ファンド」といいます。)は、
このたび、第5期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、UBS 豪ドル・債券・
インカム(以下「投資先ファンド」といいます。)
への投資を通じて、中長期的に安定したイン
カム・ゲイン(利子収入等)およびキャピタル・
ゲイン(売買益等)の獲得を目指すことにあり
ます。当期につきましてもそれに沿った運用
を行いました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

第5期末	
1口当たり純資産価格	0.006454米ドル
純資産総額	6,554,083.83米ドル
第5期	
騰落率	5.10%
1口当たり分配金合計額	0.000240米ドル

(注1)騰落率は、公表されている1口当たり純資産価格に各収益
分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定
して算出された課税前分配金再投資換算1口当たり純資産
価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。
以下同じです。

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

- (注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、運用開始日(2012年8月3日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。
- (注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。



第4期末の1口当たり純資産価格：

0.006369米ドル

第5期末の1口当たり純資産価格：

0.006454米ドル

第5期中の1口当たり分配金合計額：

0.000240米ドル

騰落率：

5.10%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

投資先ファンドにおいて、当期は、期を通じて豪州債券価格が上昇(金利は低下)したことが純資産価格の上昇に寄与したものの、管理運営費用が差し引かれたことがマイナス要因となりました。

投資先ファンドとベンチマークの騰落率の状況および要因について

当期の投資先ファンドのリターンは、投資先ファンドのベンチマークであるブルームバークオーストラリア債券(総合)インデックス(Bloomberg AusBond Composite0+ Yr Index) (以下「ベンチマーク」といいます。)のリターンを下回りました。

当期を通じてイールドカーブの平坦化を見込んだポジションを維持したことは概ねパフォーマンスにプラスとなりましたが、2016年8、9月に世界的に金利が急上昇した局面においては、イールドカーブを平坦化していた戦略はマイナスとなりました。また、管理運営費用が投資先ファンドの基準価格から差し引かれたことも、ベンチマーク対比ではマイナスとなりました。一方、個別銘柄選択はプラス要因となりました。

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬(副管理報酬を含みます。)、保管報酬および管理事務代行報酬	合計で純資産総額の年率0.10%	管理報酬(副管理報酬を含みます。)、保管報酬および管理事務代行報酬は、それぞれ、信託証書に定める管理会社としての業務、保管契約に定めるファンド資産の保管業務および管理事務代行契約に定める管理事務代行業務の対価として、ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.に対し支払われます。
販売報酬	純資産総額の年率0.50%	販売報酬は、投資者からの申込または買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	純資産総額の年率0.05%	代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
投資顧問報酬	純資産総額の年率0.10%	投資顧問報酬は、投資顧問契約に定める投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
受託報酬	純資産総額の年率0.01% (最低年間10,000米ドル)	受託報酬は、信託証書に定める受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
その他の費用(当期)	1.84%	ファンドの設立に係る専門家による業務等ならびに弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等および監査人等に支払う監査業務等の役務の対価として支払われます。

(注1)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、ファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第1期末 2013年2月末日	第2期末 2014年2月末日	第3期末 2015年2月末日	第4期末 2016年2月末日	第5期末 2017年2月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	0.009740	0.008169	0.007256	0.006369	0.006454
1口当たり分配金額 (米ドル)	0.000252	0.000468	0.000360	0.000250	0.000240
騰落率 (%)	-0.10	-11.54	-7.15	-8.88	5.10
純資産総額 (米ドル)	37,944,618.22	17,819,853.69	12,390,108.50	7,924,945.97	6,554,083.83

【投資環境について】

当期の豪州債券価格は上昇(金利は低下)しました。期初は豪州の貿易やGDP成長率の堅調さなどを背景に金利は上昇し、債券市場は下落して始まったものの、4月下旬に消費者物価指数(CPI)の予想外の低下により豪州中央銀行(RBA)による利下げ観測が高まり、金利は急低下し、債券市場は大きく上昇しました。5月に入り予想通り利下げが行われたものの、RBAの金融政策報告でインフレ見通しが引き下げられたことから、更なる利下げが意識され、豪州債券価格は続伸しました。その後も6月後半に行われる英国のEU離脱の是非を問う国民投票を控え不透明感から金利は低下傾向となり、選挙後も離脱に関する不透明感の高まりや豪州の4-6月期のCPIの鈍化を受けた利下げ観測の高まりが金利の下押し圧力となったことから、豪州債券価格は7月末まで概ね上昇する展開となりました。9月に入り、米連邦準備制度理事会(FRB)による年内利上げ観測やRBAが金融政策決定会合で利下げを示唆しなかったことなどから世界的に金利が上昇し、豪州債券価格は下落しました。その後、米国での利上げの見送りやドイツ銀行の経営不安に対する懸念などを受けて、一時金利は低下したものの、米国の好調な景気や原油価格の上昇などを受け、再び金利は上昇基調となり、豪州債券価格は下落しました。11月に入り、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで金利が一時急低下したものの、トランプ氏の政策期待や米国の利上げ観測を背景に豪州の金利は大きく上昇することとなり、豪州債券価格は下落しました。その後もトランプ氏の拡張的な財政出動への期待などからリスク志向が高まり、世界的に金利上昇が進む中、豪州債券価格は年末まで概ね下落する展開となりました。2017年に入り、新政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がり、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録でハト派的な内容が確認されると金利は低下基調となり、豪州債券価格は上昇しました。その後は豪州の経済指標の内容において好不調の指標が混在したことや、米国の金融政策の方向性などを背景に豪州債券価格は一進一退の展開が続き、

結局前期末比で、豪州債券価格は上昇して期を終えました。

豪ドル/米ドル市況は上昇(豪ドル高米ドル安)しました。

豪ドルは、2016年11月の米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、米国の経済成長とインフレが加速するとの観測が高まったことなどが米ドル高要因となり、対米ドルで下落する局面もありましたが、期を通じてみると、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことや豪州経済が底堅く推移したことなどを背景に、対米ドルで上昇しました。

【ポートフォリオについて】

以下は、投資先ファンド(UBS豪ドル・ボンド・インカム)に関する報告です。なお、ファンドは、豪ドル建ての投資先ファンドに投資するため、豪ドルの対米ドル為替レートの変動による影響を受けます。

2016年3月

投資先ファンドは、デュレーションをベンチマークに対し小幅に長期化し、イールドカーブの平坦化を見込んだポジションを取りました。リスク資産が大幅に回復したことで豪州債券の利回りが上昇し、リターンに対する3月の投資先ファンドのデュレーション戦略はマイナス要因となりました。一方、投資先ファンドのイールドカーブ戦略については世界的な情勢を受けイールドカーブが平坦化したことからプラス寄与となり、銘柄選択もプラスとなりました。

2016年4月～2016年6月末

投資先ファンドは、デュレーションをベンチマークに対し長期化としていましたが、5月に消費者物価指数(CPI)の低迷を受けて金利が低下したことから、利益確定を行いました。その後、豪州債券市場の上昇が続き、行き過ぎとの判断からデュレーションを短期化したものの、6月末にかけて短期化した戦略を解消しました。イールドカーブは平坦化を見込んだポジションを取り投資先ファンドに小幅なプラス寄与となりました。

2016年7月～2016年9月末

投資先ファンドは、イールドカーブの平坦化を見込んだ戦略としましたが、リターンに対しマイナス要因となりました。投資先ファンドのデュレーション戦略については、ベンチマークに対するニュートラルが小幅にマイナス要因となりました。また、社債のオーバーウェイトが投資先ファンドのリターンにプラス寄与しました。

2016年10月～2016年12月末

投資先ファンドは、デュレーションをベンチマークに対しニュートラルとしましたが、10月に豪州債券が下落したため、長期化しました。その後、11月の米大統領選終了直後に、豪州債券価格が値上がりしたことから利益確定を行いました。12月にデュレーションを長期化し、この戦略は投資先ファンドのリターンに対し小幅にマイナスとなりました。10月から12月までの投資先ファンドのデュレーション戦略は、リターンに僅かにプラス寄与となりました。イールドカーブは傾斜化を見込んだ戦略としましたが、米国選挙の結果を受けてイールドカーブが傾斜化したことから利益確定を行いました。

また、社債のオーバーウェイトと州政府債のアンダーウェイトが投資先ファンドのリターンに対しプラス寄与となりました。

2017年1月

投資先ファンドは、デュレーションをベンチマークに対し長期化としました。1月末にかけて豪州債券価格が上昇したためリターンに対しプラスに寄与しました。投資先ファンドのイールドカーブ戦略においては平坦化を見込んだ戦略としていましたが、リターンに対する寄与は概ねフラットとなりました。また、スプレッドの縮小により社債のオーバーウェイトがプラス寄与となりました。

2017年2月

投資先ファンドは、デュレーション戦略の長期化を維持しました。2月中、金利がやや上昇したことから投資先ファンドのリターンのマイナス要因となりました。投資先ファンドのイールドカーブ戦略においては平坦化を見込んだ戦略としていましたが、リターンに対する寄与は概ねフラットとなりました。また、スプレッドの縮小により社債のオーバーウェイトが投資先ファンドにプラス寄与となりました。

【分配金について】

当期(2016年3月1日～2017年2月28日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2016/3/18	0.006740	0.000020 (0.30%)	0.000413
2016/4/18	0.006752	0.000020 (0.30%)	0.000032
2016/5/18	0.006468	0.000020 (0.31%)	-0.000264
2016/6/20	0.006637	0.000020 (0.30%)	0.000189
2016/7/19	0.006743	0.000020 (0.30%)	0.000126
2016/8/18	0.006901	0.000020 (0.29%)	0.000178
2016/9/20	0.006666	0.000020 (0.30%)	-0.000215
2016/10/18	0.006711	0.000200 (2.89%)	0.000245
2016/11/18	0.006325	0.000200 (3.07%)	-0.000186
2016/12/19	0.006153	0.000200 (3.15%)	0.000028
2017/1/18	0.006381	0.000200 (3.04%)	0.000428
2017/2/21	0.006413	0.000200 (3.02%)	0.000232

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2016年3月18日の直前の分配落日(2016年2月18日)における1口当たり純資産価格は、0.006347米ドルでした。

《今後の運用方針》

●今後の運用方針

ファンドの運用資産残高が減少したことに伴い、ファンドが行う債券投資から得ることができるインカム収入に比べて運営維持に係る費用が相対的に高くなり、今後受益者に適切なリターンを提供することが困難になったため、管理会社は、受託会社と協議の上、平成29年8月25日をもってファンドを繰上償還することを決定しました。

《お知らせ》

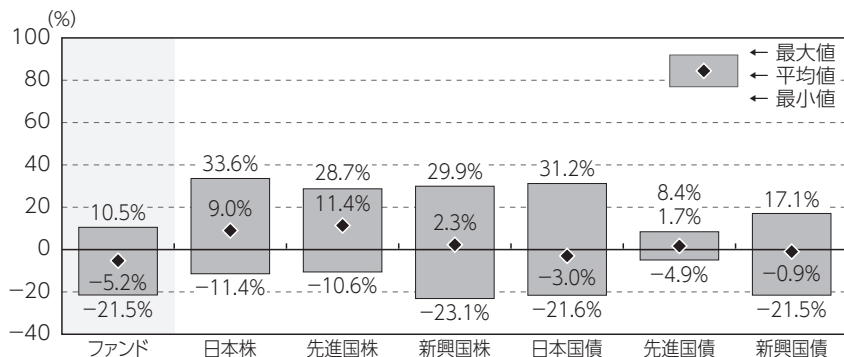
ファンドは、平成29年7月19日付の管理会社の決定により、平成29年8月25日に終了しました。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型	
信託期間	ファンドは、平成24年8月3日より運用を開始し、平成29年7月19日付の管理会社の決定により平成29年8月25日に終了しました。	
運用方針	ファンドの投資目的は、投資先ファンドへの投資を通じて、中長期的に安定したインカム・ゲイン(利子収入等)およびキャピタル・ゲイン(売買益等)の獲得を目指すことにあります。	
主要投資対象	ファンド	UBS 豪ドル・ボンド・インカム
	UBS 豪ドル・ボンド・インカム	豪ドル建ての投資適格の公社債(国債、政府機関債、準政府債(州政府債)、国際機関債、社債、ABS(アセット・バック証券)およびMBS(モーゲージ証券)等を含みます。)
ファンドの運用方法	ケイマン籍の投資信託である投資先ファンドに投資することにより運用します。	
分配方針	管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益(評価益を含みます。)および分配可能な元本から、毎月18日(または、当該日が営業日でない場合には翌営業日)に分配を宣言することができます。分配金は、分配宣言から起算して4営業日以内に、受益者(日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の投資者の保有する受益証券に関しては、日本における販売会社)に対して支払われます。	

(参考情報)

● ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所が作成

※ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ ファンドについては2013年8月から2017年6月の、また、他の代表的な資産クラスについては2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド (米ドルベース)

※ 日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

●組入上位資産

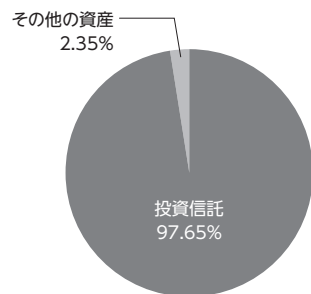
(組入銘柄数: 1銘柄)

(2017年2月28日現在)

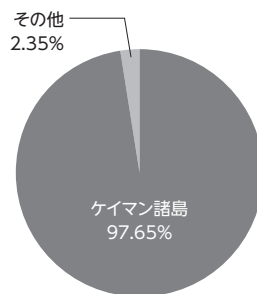
	組入比率
UBS AUD BOND INCOME	97.65%

(注)組入比率は純資産総額に対する当該組入資産の評価額の割合です。以下の各グラフも同様です。

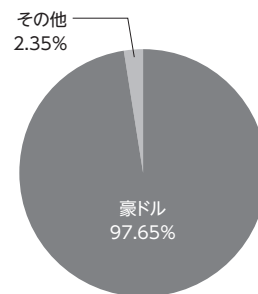
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

第5期末	
純資産総額	6,554,083.83米ドル
発行済口数	1,015,499,784口
1口当たり純資産価格	0.006454米ドル

(単位:口)

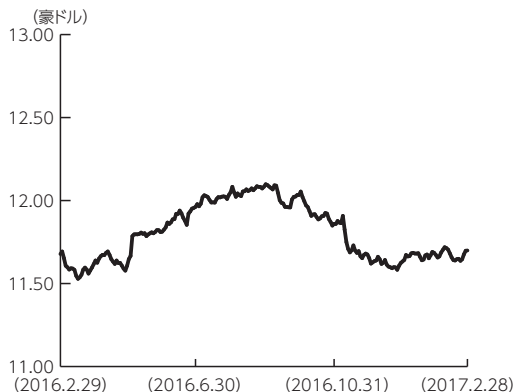
第5期中		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	228,757,468 (228,757,468)	1,015,499,784 (1,015,499,784)

(注) ()の数は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

【投資先ファンドの概要】(2016年3月1日～2017年2月28日)

UBS 豪ドル・ボンド・インカム

●クラスT受益証券1口当たり純資産価格の推移



●保有銘柄情報

(組入銘柄数: 25銘柄)

上位保有10銘柄	対純資産総額比率
WESTPAC BANKING CORP	4.99%
EXPORT FINANCE & INSURANCE CORP	4.96%
LANDWIRTSCHAFTLICHE RENTENBANK	4.82%
QPH FINANCE CO PTY LTD	4.77%
AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	4.63%
METROPOLITAN LIFE GLOBAL FUNDING I	4.57%
ALE DIRECT PROPERTY TRUST	4.56%
NATIONAL WEALTH MANAGEMENT HOLDINGS LTD	4.52%
QUEENSLAND TREASURY CORP	4.51%
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	4.49%

(注) 対純資産総額比率は、投資先ファンドの財務書類の記載に基づいています。
(2017年2月28日現在)

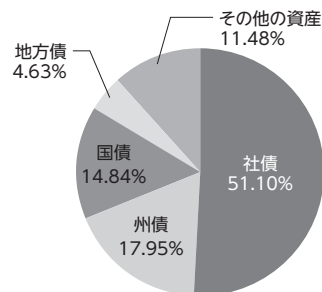
●費用の明細

(2016年3月1日～2017年2月28日)

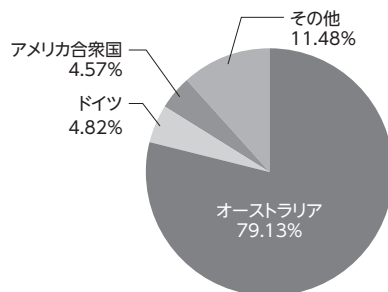
項目	項目の概要
投資運用報酬	クラスA受益証券およびクラスS受益証券の純資産総額の年率0.475%ならびにクラスT受益証券の純資産総額の年率0.415%
受託報酬	純資産総額の年率0.01%(最低年間10,000米ドル)
管理報酬(副管理報酬を含みます。)、保管報酬および管理事務代行報酬	純資産総額(クラスT受益証券の純資産総額を除きます。)の年率0.10%
販売報酬	クラスA受益証券の純資産総額の年率0.50%
代行協会員報酬	クラスA受益証券の純資産総額の年率0.10%
その他の費用(当期)	1.33%

(注) 各報酬については、投資先ファンドの目録見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、左記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの左記期間末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

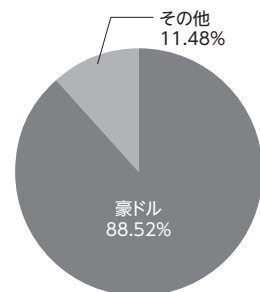
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注) 資産別配分、国別配分および通貨別配分の割合は、それぞれ投資先ファンドの財務書類の記載に基づいています。

(2017年2月28日現在)